



平成24年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年3月1日

上場取引所 東大

上場会社名 泉州電業株式会社

コード番号 9824 URL <http://www.senden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 元秀

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 宮石 忍

TEL 06-6384-1101

四半期報告書提出予定日 平成24年3月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年10月期第1四半期の連結業績(平成23年11月1日～平成24年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年10月期第1四半期	15,794	5.0	648	31.7	702	28.1	384	46.7
23年10月期第1四半期	15,043	25.6	492	105.9	548	89.0	262	54.8

(注) 包括利益 24年10月期第1四半期 392百万円 (△3.8%) 23年10月期第1四半期 407百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年10月期第1四半期	36.69	—
23年10月期第1四半期	24.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年10月期第1四半期	49,298	29,426	59.7
23年10月期	49,432	29,208	59.1

(参考) 自己資本 24年10月期第1四半期 29,411百万円 23年10月期 29,192百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年10月期	—	15.00	—	15.00	30.00
24年10月期	—	—	—	—	—
24年10月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年10月期の連結業績予想(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,800	△8.6	1,320	△12.9	1,390	△14.3	890	△5.2	84.79
通期	61,800	△3.7	2,640	1.1	2,820	0.4	1,650	4.2	157.19

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年10月期1Q	10,800,000 株	23年10月期	10,800,000 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

24年10月期1Q	319,484 株	23年10月期	302,864 株
-----------	-----------	---------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年10月期1Q	10,489,696 株	23年10月期1Q	10,614,015 株
-----------	--------------	-----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
(4) 追加情報	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 7
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の停滞から緩やかな持ち直しの動きがみられたものの、欧州債務危機による世界経済の減速や円高の長期化などにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの係わる電線業界におきましては、電線の主材料である銅の価格が、期初には1トン当たり670千円、第1四半期末には710千円となりました。その結果、期中平均価格は644千円と前年同期平均793千円に比べ18.8%下落いたしました。また、建設・電販向けの出荷量は緩やかな回復状況で推移いたしました。

このような情勢のもとで当社グループは、提案型営業の推進、物流機能強化を図るため当社東京支店倉庫の増設、新規得意先の開拓及び既存得意先の深耕、新商品の拡販など積極的な営業展開を図りました。

その結果、銅価格の下落に伴い製品価格が低下したものの需要の回復もあり、売上高は15,794百万円（前年同期比5.0%増）となり、営業利益は648百万円（前年同期比31.7%増）、経常利益は702百万円（前年同期比28.1%増）、四半期純利益は384百万円（前年同期比46.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。各セグメントの売上高は、外部顧客への売上高を記載しております。

[電線・ケーブル]

民間設備投資が回復基調で推移し、産業用製造設備向けFA用ケーブル等の機器用電線の売上が増加いたしました。また、建設用の電力用ケーブル、汎用被覆線は、銅価格下落により製品価格が低下したものの建設需要の緩やかな回復に伴い、売上が増加し、当セグメントの売上高は15,523百万円（前年同期比4.9%増）、セグメント利益は663百万円（前年同期比25.4%増）となりました。

[その他（情報関連機器等）]

提案型営業を強化するとともに、付加価値のあるシステム提案を行ったことにより、当セグメントの売上高は280百万円（前年同期比10.6%増）、セグメント損失は4百万円（前年同期は6百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、資産合計は49,298百万円で前連結会計年度末に比べて133百万円の減少となりました。

流動資産は、現預金及び繰延税金資産が減少したものの売上債権及び商品が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて81百万円の増加となり、固定資産は、保険積立金及び繰延税金資産が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて214百万円の減少となりました。

負債につきましては、負債合計は19,871百万円で前連結会計年度末に比べて352百万円の減少となりました。減少の主な要因は、仕入債務が増加したものの未払法人税等及び賞与引当金が減少したことによりです。

純資産につきましては、純資産合計は29,426百万円で前連結会計年度末に比べて218百万円の増加となりました。増加の主な要因は、利益の内部留保により利益剰余金が227百万円増加したことによりです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成23年12月12日に平成23年10月期決算短信で公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成25年10月期から平成27年10月期までの連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成28年10月期以降の連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については35.6%にそれぞれ変更となります。

この税率変更により、当第1四半期連結会計期間における繰延税金資産の純額が90百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が89百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,841	8,836
受取手形及び売掛金	17,676	18,657
有価証券	13	21
商品	3,788	3,987
繰延税金資産	336	187
その他	96	153
貸倒引当金	△81	△91
流動資産合計	31,671	31,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,000	4,333
機械装置及び運搬具(純額)	208	200
土地	8,214	8,212
リース資産(純額)	76	95
その他(純額)	640	285
有形固定資産合計	13,140	13,127
無形固定資産		
投資その他の資産	126	124
投資有価証券	1,073	1,081
長期貸付金	87	85
繰延税金資産	743	647
その他(純額)	3,100	2,986
貸倒引当金	△509	△506
投資その他の資産合計	4,494	4,294
固定資産合計	17,761	17,546
資産合計	49,432	49,298

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,145	16,545
短期借入金	191	187
1年内償還予定の社債	1	1
リース債務	20	25
未払法人税等	727	228
賞与引当金	454	238
その他	639	584
流動負債合計	18,179	17,811
固定負債		
リース債務	57	71
繰延税金負債	126	126
退職給付引当金	1,453	1,454
役員退職慰労引当金	261	260
資産除去債務	6	6
その他	138	140
固定負債合計	2,044	2,060
負債合計	20,224	19,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,575	2,575
資本剰余金	3,372	3,372
利益剰余金	23,645	23,872
自己株式	△354	△370
株主資本合計	29,237	29,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9	1
為替換算調整勘定	△35	△39
その他の包括利益累計額合計	△45	△37
少数株主持分	15	15
純資産合計	29,208	29,426
負債純資産合計	49,432	49,298

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
売上高	15,043	15,794
売上原価	12,858	13,337
売上総利益	2,185	2,456
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	232	241
貸倒引当金繰入額	1	17
給料及び賞与	530	572
福利厚生費	165	177
賞与引当金繰入額	226	238
退職給付費用	54	41
役員退職慰労引当金繰入額	5	15
旅費交通費及び通信費	58	56
減価償却費	76	86
のれん償却額	25	—
その他	316	360
販売費及び一般管理費合計	1,692	1,808
営業利益	492	648
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	5	6
受取家賃	25	25
仕入割引	10	11
為替差益	2	—
その他	20	22
営業外収益合計	66	69
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	—	1
減価償却費	3	3
支払保証料	3	3
その他	2	6
営業外費用合計	10	14
経常利益	548	702
特別利益		
受取保険金	—	159
特別利益合計	—	159
特別損失		
投資有価証券評価損	—	12
ゴルフ会員権評価損	—	1
役員退職慰労金	20	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4	—
特別損失合計	25	18
税金等調整前四半期純利益	522	843
法人税、住民税及び事業税	63	219
法人税等調整額	193	238
法人税等合計	257	458
少数株主損益調整前四半期純利益	265	385
少数株主利益	3	0
四半期純利益	262	384

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	265	385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137	11
為替換算調整勘定	4	△5
その他の包括利益合計	142	6
四半期包括利益	407	392
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	404	392
少数株主に係る四半期包括利益	2	△0

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。